２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社アップクオリティ

取組概要

当社は小売店・仲卸・市場・産地・JAなどのサプライヤーと連携し、国産農畜産物の消費宣伝活動を行なっております。この活動は、国産農産物の消費拡大を目指したもので、ブランド化や営業代行、販売時には店頭で効果的なプロモーションを運営するなど、様々なサービスを提供しております。一方で“物流”に関する課題が大きく、今後の運賃上昇に大きな懸念を抱えていることを知り、当社が長年蓄積してきたマーケティングのノウハウを活かし、シェアリングエコノミーの観点から、東京と地方を往復する旅客用高速バスの空きトランクを活用し、貨客混載による国産農畜産物の輸送、物流の効率化を推進することができると確信し、新たな事業として2018年8月より旅客用高速バス事業者と連携した『バスあいのり便』の実証を開始致しました。本サービスは高速バスの空きトランクを使用する貨客混載の制度を活用し、従来の物流では県外へ出荷できていなかった「希少な農産物」や「伝統野菜」、あるいは「朝どれ野菜」「夕どれ野菜」などの農林水産物を都市に運ぶことができる新しい物流です。
実証エリアは【別紙１】に記載の通り、実証開始から現在に至るまでエリアを拡大してきました。高速バスのトランクスペースは保冷設備を有していないため、専用の保冷ボックスを開発し蓄冷剤を使用しテストを重ねた結果、長距離輸送の場合でも、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯で輸送することを可能としました。また、専用のIoT端末を使用することで、GPSによる現在地の取得やリアルタイムでの温度・湿度の情報をキャッチアップすることで、品質管理も行うことができます【別紙２】。本取組の実施体制は【別紙３】の通り、産地（生産者・JA・直売所・地域商社等）が高速バスまでのファーストワンマイルを担い、高速バス事業者がモーダルシフトで消費地まで輸送し、バスからの荷受け及びラストワンマイルを当社が担い（一部外部委託）、物流のバリューチェーンを構築しております。現在、売り手と買い手のマッチングシステムとアプリの開発を2021年内にリリース予定で進めております【別紙４】。本サービスで取り扱っている商材は、青果物をはじめ、畜産物や水産物、飲料や地域産品などの加工品など幅広く取り扱っております。主な地域産品は【別紙５】に記載しております。

取組の特徴、運用上の工夫

物流拠点や営業所から集配エリア近傍までの荷物輸送を、トラックから旅客用高速バスに代替することで、物流ドライバーが空のトラックで集配エリアから物流拠点に荷物を取りに戻るなどの回数が減り、物流の効率化が図られることや、専用のトラック輸送にかかるドライバーの労働力や諸経費・CO2排出をカットできるなどのメリットが考えられます。また、昼行便による輸送の場合、収獲～納品が当日に行えることからリードタイムの短縮も可能となっています。
また、国土交通省補助事業【令和元年度モーダルシフト等推進事業】に本事業が採択され、高速バス輸送中のCO2排出は無しと承認された実績もあり、環境負荷低減に資する取組でもあります。

効果・実績（予定を含む）

実績対象期間：2018年8月～2021年5月
輸送コスト削減値：運送業者と比較した場合、常温品は約50％減、クールは約70％減
高速バス会社数：24社【別紙６】
その他定量データに関しましては、【別紙７】をご参照下さい。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社オー・エス・エス

取組概要

訪日外国人（非居住者）の手荷物国際配送サービスの提供を行っております。
コロナ前よりオーバーツーリズムによる交通混雑の緩和を目指した「手ぶら観光」が叫ばれておりその打開策として弊社では「手荷物国際配送サービス」を提案してまいりました。ホテルの部屋からスマホを使い手軽に配送手続きから料金決済まで全てを完結させることができます。荷物はホテルフロントに預けるだけです。滞在中、最終日にご利用頂くことで出発ギリギリまで快適に観光を楽しんで頂けます。
ご利用頂くことでサービスの向上、スタッフ業務負担軽減に繋がり全国のホテルで大変好評頂いております。このノウハウを生かし、訪日外国人の忘れ物国際配送も行なっており、商業施設、航空・鉄道会社、警察からもご利用頂いております。ホテル、施設等への金銭的負担は一切ございません。

今回のオリンピックでは訪日外国人の滞在方法、移動やその手段に厳しい制限が設けられました。長期間滞在される訪日外国人の大きな手荷物の移動も困難であり自国への手荷物国際配送に対する需要が拡大されることが予想されます。しかしながら2021年より通関電子データ送信義務化により手書きでのラベルの作成ができないことに加え、送信データ内容の厳格化から日本に住所のない外国人には困難なものとなりました。オリンピック会場周辺の宿泊施設で積極的にサービスをご活用頂くことで移動時の負担軽減、交通緩和に繋げることができます。
また、郵便局や配送業社へ行くことなく非接触で手配できるためコロナ禍での配送手段として安心してご活用頂けます。

6月1日よりオリンピック関連対象エリア宿泊施設へサービスご活用通知を再度行っております。
ザ ロイヤルパークホテル アイコニック東京汐留では昨年より実店舗の運営も行っております。（手ぶら観光認証済）
サービス内容HP：http://www.tumoca.com/baggage.html　TEL：06-6443-6020　E-mail：info@mail.oss-inet.co.jp

取組の特徴、運用上の工夫

訪日外国人（非居住者）の手荷物国際配送にはハードルが多く、他の宅配運送業社では対応を行っておりません。日本に住所がないため発送後に問題等が発生した場合、対応が困難であるためです。
そのため弊社のみのオンリーワンサービスとなっております。

他社での国際配送では自国と滞在国でのアカウント登録作成等が必要であり利用頻度の少ない国際配送では大変不便です。弊社ではアカウント登録不要で簡単に申込できます。配送後の荷物の状況確認等もオペレーターが対応しております。（英語・韓国・中国語）
ホテルと提携しておりますので荷物はホテルフロントに預けるだけです。国際配送に必要な書類作成の必要もなく誰でも簡単に非接触でご利用頂けます。

効果・実績（予定を含む）

滞在中にお土産で増えてしまった荷物や利用しなくなった衣類、ビジネス用品などの配送依頼が多くあります。帰国時の移動負担軽減にも繋がり訪日の際、再利用頂くお客様も多くいらっしゃいます。
コロナによる入出国審査時の負担軽減や交通機関の三密対策など、手荷物を減らし移動ストレスを軽減させることで感染対策にも繋がり、旅の思い出をより良いものに変え再訪に繋げることができると考えております。
オリンピック後の未来ではコロナ前以上の訪日客増加が予想されます。コロナにより物流・観光業界の人手不足がさらに悪化しています。現状を新しいサービスや取り組みを活用頂くことで物流を通じ社会全体の活性化にも繋がればと考えており、その一翼を担うことができると考えております。

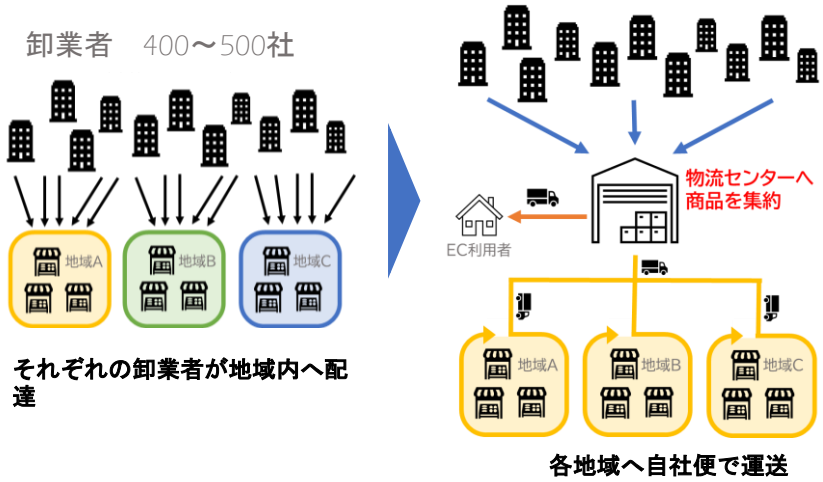
２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社オカダヤ

取組概要

取組の内容、実施時期、対象エリア、実施体制、連携先などについて、ご記入ください。
適宜、図表や写真等を掲載してください。

営業品目　服飾雑貨、手芸用品、婦人肌着・下着　など
物流の取り組み　2005年に新宿区西落合へ物流センターを新設、15年以上物流効率化の取組に注力しています。2013年には練馬区江古田へ物流センターを増床移転し更なる効率化を進めています。各店舗に納品される商品を一括物流で管理し検品等々を行い、納品された各社の商品をまとめて店舗へ送ることで、物量をコンパクト化、余分なゴミを減らす事にも配慮し店舗での作業軽減も図っています。物流センターではECサイトの在庫とオリジナル商品（ランジェリー）の在庫を管理、店頭販売分は、基本各店舗のバックヤードで管理しています。倉庫からお店へは、大型トラックで路線便を利用（１日１回）、店舗によっては自社便でルート配送を行い納品量に合わせて配送を行なっています。オリンピック・パラリンピック時には「商品がお店に届かない」という事態を避けるため前倒し納品や輸送ルートのパターンをいくつか用意するなどの対応を検討しています。



取組の特徴、運用上の工夫

他の取組と比較してどのような特徴があるか、運用上どのような工夫を行った（行う予定）か、ご記入ください。

卸から直接各地域へ配送していたものを物流センターへ集約し、店舗の規模や納品量に合わせ自社便または路線便での配送を行う仕組みに切り替えました。また、段ボールの使用を抑えるため折りたたみ式の通い箱を使用しています。

効果・実績（予定を含む）

納品頻度、車両台数、輸送コストの削減値などについて、可能な範囲でご記入ください。

商品の特性上、商品単価に対し配送料が割高になってしまうため、自社便を利用し周辺の各店舗を回ることで輸送コストの削減を図っています。また、自社物流の際には通い箱を使用することで梱包・出荷時の手間を省き、かつコンパクトに商品を収めることができるので、１度により多くの商材を積載することが可能になっています。また、検品や梱包、ECサイト注文の発送を全て倉庫で行っており、輸送量・輸送時間の削減にもつながっています。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名　共栄社化学株式会社

取組概要

取組の内容、実施時期、対象エリア、実施体制、連携先などについて、ご記入ください。
適宜、図表や写真等を掲載してください。

対象エリア）東京、埼玉、千葉、神奈川など首都圏地域に対して他社との積み合わせ（共同配送）を行っている。
その他、滋賀を中心に、北関東、東海、北陸、中国、九州等の各方面にも路線網を確立している。

実施時期）　10年程度前から順次配送網を拡大させ今日に至る。

内容、体制など）当社（滋賀県犬上郡多賀町）近隣の大手企業を中心に声がけを行い、コストメリットと利便性を追求した当社の物流システムへの参画を募った。コストと品質を両立できる運送会社が少ない中、各社ともに適切な運送会社の選定、確保に苦慮していたが、当社懇意の運送会社を紹介し参入を可能とした。近隣大手企業は自社のグループとして運送会社を保有しているケースが多いものの、寡占状態で価格膠着が目下の課題となっていたが、そこに当社紹介の運送会社が新たに参入することで、コスト等、輸送品質に関する牽制機能を働かせることができるようになった。また大手企業との積み合わせ拡大により、安定した物量確保が可能となり、荷主、運送会社双方が大きなメリットを享受できる配送システムとして確立することができるようになった。さらに動脈物流だけではなく、帰り便を活用した容器回収等の静脈物流も実施し、輸送の効率化を図っている。

取組の特徴、運用上の工夫

他の取組と比較してどのような特徴があるか、運用上どのような工夫を行った（行う予定）か、ご記入ください。

取組概要で説明したような企業間積み合わせプランニングは、通常の場合、運送会社やコンサルタント会社主導で行われ、荷主はそれに対して相応の対価を払うことになるが、本事例に関しては、メーカーである当社が中心となって近隣企業に声がけを行い、成立している点が通常と大きく異なる部分である。この体制を当社では自社調達型3PL（サードパーティー・ロジスティクス）、LLP（リード・ロジスティクス・プロバイダー）と呼んでいる。こうした取り組みを可能にしているのは、会社（社長）の協力による組織体制にあり、工場長が物流部長を兼務することで、近隣企業との人脈構築、トップセールス（共同配送への参画を呼びかける）ができたからである。

効果・実績（予定を含む）

納品頻度、車両台数、輸送コストの削減値などについて、可能な範囲でご記入ください。

頻度としては、対象エリア（複数顧客）に対し毎日輸送している。輸送コストの削減に関しては、総運送費（構内作業員や外部倉庫費用など物流に係る総費用）が市況では売上の10％程度を要していると思われるところ、当社においては毎年3%以下で推移している。近隣企業との積み合わせ輸送により、トラックの走行台数を下げ、CO2削減や渋滞緩和に貢献、また高効率輸送を行うことで、ドライバーの負担軽減、荷主や運送会社の収益向上を図ることができている。先述のように、運送会社やコンサルタント会社主導でなく、メーカーである当社が配送システムを牽引していることに他メーカーの物流部門が強い興味を示し、ノウハウの指導等を求められるケースも多い。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社ゲイト

取組概要

取組の内容、実施時期、対象エリア、実施体制、連携先などについて、ご記入ください。
適宜、図表や写真等を掲載してください。

株式会社ゲイトは「ビジネスを通じて、自分自身や身近に関わる人々・地域の可能性を最大化させる」というミッションを掲げ、社会課題に対して取り組み続けています。主な事業として、三重県における漁業、水産加工業、東京都における飲食店の経営などをおこなっています。

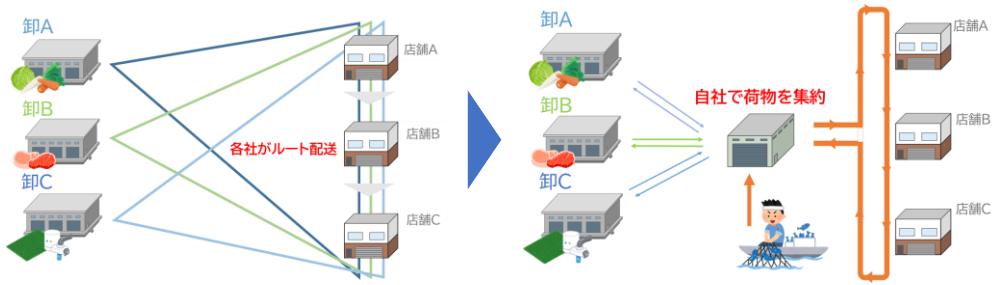
そのうち20店舗における物流の取組として、2016年頃から自社物流での配送に切り替えるために、物流拠点兼セントラルキッチンを墨田区に設置し、店舗で使用するビールなどのお酒以外の食材、食器、文房具等を集約し、軽自動車1台での配送を実現しています。また、不用品やゴミの回収（静脈物流）もこの過程で行うため、効率的なモノの流れを実現しています。

【連絡先】　tel:　**03-6666-0075**　mail：　**info@gateinc.jp**

取組の特徴、運用上の工夫

他の取組と比較してどのような特徴があるか、運用上どのような工夫を行った（行う予定）か、ご記入ください。

自社物流へ切り替える際に、卸売業者等と２年以上に渡り調整し、コストや頻度についての理解を得ながら進めました。



効果・実績（予定を含む）

納品頻度、車両台数、輸送コストの削減値などについて、可能な範囲でご記入ください。

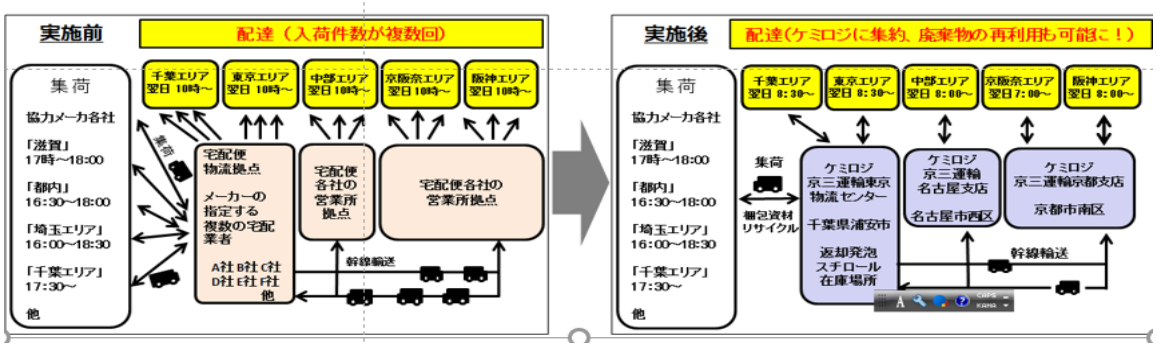
以前、問屋から仕入れていた際には、全店併せて月に6000配送されていました。1店舗あたり1日最大20回ものモノが運ばれていました。自社配送に切り替えるなど努力した結果、全店で1000配送にまで大きく削減することができました。また、問屋の仕入れが東日本大震災以降、上昇し続けており影響を受けやすかったため、費用の面でもリスクを減らすことができました。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名　株式会社ケミロジ

取組概要

当社は、ライフサイエンス（バイオ）研究に使用する試薬及び理化学機器のメーカーから販売業者への商品の輸配送に関して、一般的に行われている個別集荷による輸配送ではなく、複数のメーカーの商品を物流拠点に一旦集約し販売業者へ配送する共同輸配送を2010年より行って来ております。これによりCO2排出量の削減、また商品輸配送時に使われる発泡スチロールや保冷材の再利用化を促すことで、環境負荷を減じる取り組みを行って来ております。この取り組みにより、経済産業省から平成30年度グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞しております。以来、この事業を発展させて来ており、現在は国内外のメーカー22社、販売業者17社（59支店営業所）とパートナーシップを組み、主として東京都内及び近郊の各メーカー倉庫から関東・東海・関西・九州の各販売業者へ商品を配送しております。最近では新型コロナウイルス検出のためのPCR検査に使用する検査キットや消耗品メーカーからの配送依頼が増えており、本共同輸配送によりライフサイエンス業界を物流面でサポート致しております。



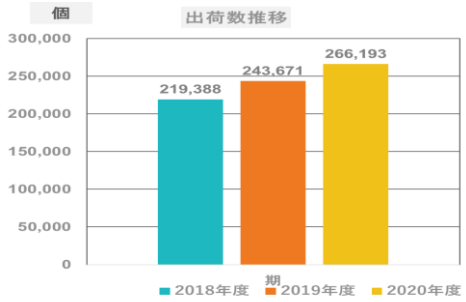
連絡先
会社名：株式会社ケミロジ
代表者：代表取締役社長　内海順夫
所在地：大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-18
彩都バイオヒルズセンター
電話：　072-640-1213
FAX：　072-640-1223
E-mail：yorio.utsumi@chemilogi.co.jp

取組の特徴、運用上の工夫

当社は、関西を基盤とする販売業者３社が共同物流を目的として出資設立したもので、事業の実施には、運送会社の協力と競合を超えたメーカー各社及び販売業者各社の理解が必要であります。運送会社においては関西からの帰り便を提供してもらうことにより、また、荷主メーカーには共同輸配送を利用してもらうことにより、総じての物流コストの削減と、それに伴う燃料等の削減によるCO2削減に寄与しています。さらに販売業者各社にとっては、複数の仕入先メーカーの商品が1台のトラックで配達されるので、入荷後の仕分け等の作業の効率化に寄与しております。発泡スチロール等の梱包資材の再利用に当たっては、各メーカーのコスト削減に留まらず各社のSDGs活動やESGへの取組への一助となっております。2018年にはパートナー各社を招き「感謝の会」を開催し、共同物流の意義を強く啓蒙しております（2020年も予定していたがコロナ禍により中止）。

効果・実績（予定を含む）

最近は新型コロナウイルス研究あるいは検査に使用する商品の出荷荷数が大幅に伸びており、今後もこの傾向は継続して行くと予想されます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催期間中においては、当社が実施している共同輸配送が交通量抑制にも十分に寄与出来るものと考えております。



将来的には、共同配送や梱包資材の共同利用（再利用）に加え、共同倉庫を提供することにより、共同物流の更なる発展と効率化を目指します。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名　新宿EAST魅力あふれる街創り有志懇談会

取組概要

新宿駅東口地区　モール＆パサージュ～歩きたくなるまちづくり～

新宿東口の４つの商店街振興組合が中心となり2010年に設立されたまちづくり団体「新宿EAST推進協議会」では、「歩きたくなるまち新宿」の実現に向けて、物流対策、駐車対策、地域連携を主体に取組む専門組織として、2016年に「魅力あふれる街創り有志懇談会（以下「魅力懇」とする）」を設立しました。「魅力懇」では、荷捌きの集約化のための共同荷捌き場の整備や地区全体での時間帯を限定した荷捌きの実施等について検討し、地区全体でのルール作りと共有化を図っています。
2014年度には自前で、 2016～18年度は3年連続で国交省助成受け、新宿区と共同で荷捌き集約化社会実験を実施し、現在、持続可能な荷さばき集約化システムの導入に向けた検討、仕組みづくりに加え、ドライバーの減少に伴う運送費の高騰やECの普及による物流形態の変化等、物流に関する将来の問題への対応についても、地域全体での取組方法について計画を進めています。

取組の内容：①大規模開発に合わせたエリア別共同荷捌き場（温度帯別貨物管理が可能な倉庫を含む）の整備
②新宿区に協力を得ながら進める地域外での一時物流デポの整備
③荷捌き可能時間帯のルール化と地域への周知、輸送事業者との取り決めの実施
④荷捌き可能時間帯での荷捌きを実現するための荷捌き集約化システムの整備
⑤持続可能な地域内配送システムの導入に向けたコスト負担の調整
実施時期：2014年から現在、2040年の将来まで見据えて取組を行う
対象エリア：新宿3丁目と周辺地域
実施体制：魅力懇（新宿3丁目エリアの事業者が参加）および新宿区新宿駅周辺基盤整備担当課
連携先：エリア内事業者、納品業者、大規模開発事業者、その他関係行政　等

取組の特徴、運用上の工夫

「歩きたくなるまち新宿」を将来にわたり実現するために、当地区では駐車場地域ルールを導入し、乗用車の流入抑制を図っています。荷捌きについては商業施設に不可欠なものでありますが、地域にあったルールを策定し、順守することで、自動車流入台数抑制、時間帯の限定が可能になります。
行政計画として構想を立案するのではなく、地元が主体となって痛みを伴う取組を行っているという点が一番の特徴です。
交通規制によって自動車流入を抑制するのではなく、様々な年代の関係者と共通の目標をもって取り組むことで、数十年先の将来にも引き継ぐことが出来ます。

効果・実績（予定を含む）

各店舗の荷捌き状況や荷捌き方法、当事者の意見等が正しく反映された対策の策定、実施が可能となります。
また、過去の各社会実験において路上駐車の減少等一定の効果が見られました。一方で、時間やスペースの取り決めのみでは、新宿通りに荷捌き車両を集約させてしまう恐れもあり、持続可能な地域荷捌きシステム導入の必要性等も確認出来ました。
（各社会実験の結果は添付資料に記載）

物流の側面：ルールの策定による路上駐車対策、物流の効率化
まちづくり：「歩きたくなるまち新宿」の実現により、商業地の発展と地域の付加価値の獲得

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	東京コンピュータシステム株式会社

取組概要

１．取組の内容
（1）．ペーパーレスの促進　⇒　コピー用紙の削減　⇒　業者への注文頻度の削減
（2）．請求書、注文書類等をＰＤＦ化しメール送付、原紙は大会終了後に纏めて郵送　⇒　郵便物の削減、郵送頻度の削減
（3）．消耗品（コピー用紙、文房具、コーヒー、コーヒーカップ等）の調達は、期間中の消費量を予測し大会前に発注する
（4）．消耗品（　同上　）の納入業者を集約する
（5）．大会中のお弁当、水筒（マイボトル）持参の推奨を社員に周知する　⇒　ゴミ排出量の削減
（6）．大会中のインターネット通販頻度の削減の推奨を社員に周知する
（7）．インターネット通販等の再配達依頼を無くすよう社員に周知する（時間指定、指定時間には必ず在宅し受取る）

２．実施時期
即日　～　大会終了
効果のある取組については、継続して実施する予定

取組の特徴、運用上の工夫

事前に取引先に対して請求書、契約書類の処理をPDFで行い、オリンピック、パラリンピック後に郵送して頂く案内を出しておく

社員への周知事項は、社内メールやグループウェアの掲示板を活用して周知しておく

効果・実績（予定を含む）

郵便物の10回分／月の削減につながる

ネット通販の1か月の利用頻度が1～3回が人口の10％と仮定して社員に置き換えてみると約20回分／月の物流の削減につながる

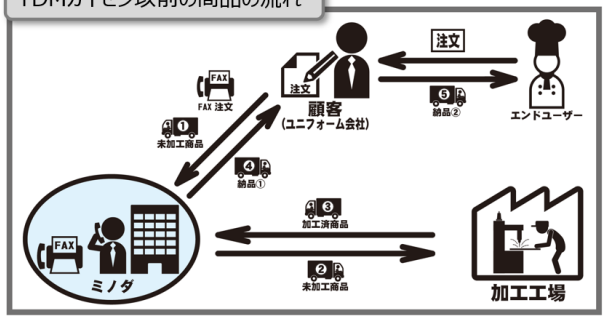
２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名　株式会社 ミノダ

取組概要

物流コストの見直し、人的ミスの軽減化、顧客・加工工場・ミノダの従業員のモチベーションアップのため、システム化を実現する
実施期間は約３年で定着を試みる
顧客・加工工場・ミノダの３社の連携

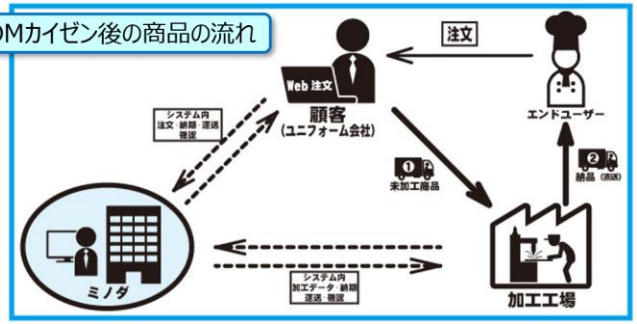
TDMカイゼン以前の商品の流れ



１回の注文で、商品が５回発送される

（～2017・2018年）

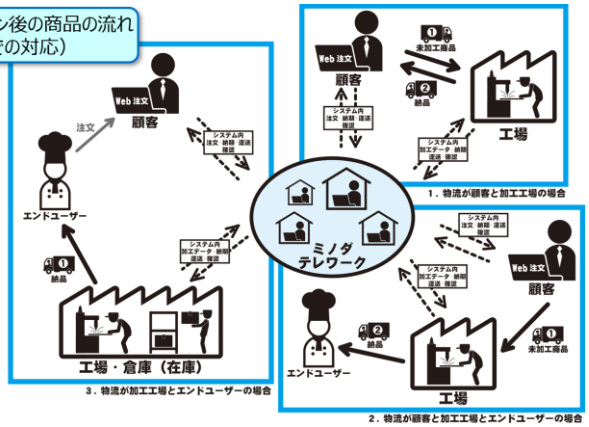
TDMカイゼン後の商品の流れ



１回の注文で、商品が２回の発送に激減

（2018年～）

TDMカイゼン後の商品の流れ
（コロナ禍での対応）

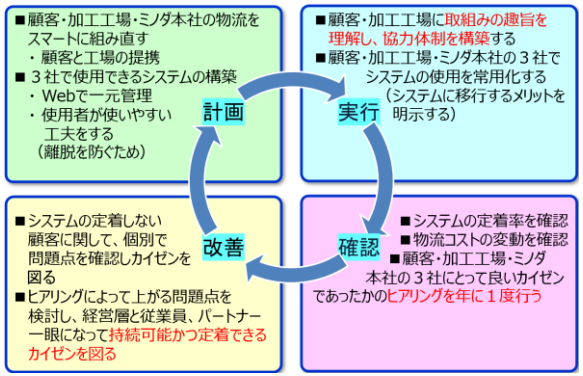


BCPにおいても持続可能なプラットフォーム

（2020年～）

取組の特徴、運用上の工夫

■システムを活用した一元管理化
■顧客・加工工場・本社オペレーションの各々の課題を克服すべく
　互いに連携しながらプラットフォーム形成を試みる
■ムリムダを省いた根本的な
　物流と商流の見直し
■PDCAを運用しながら
　持続可能なカイゼンを図る
■使用者が使いやすい
　システムになるよう、
　従業員の意見が反映されて
　いる



効果・実績（予定を含む）

●人件費の削減
　システム化による人的対応の簡素化
●運送費の削減
　物流をシンプル化し、ムダな運送を省くことができる
●過失の防止
　システム化により、人的ミスを未然に防ぐことができる
●従業員のワークライフバランスの向上
　クレーム対応業務の激減により、従業員が本来の仕事に従事でき、ストレスの軽減や、ノー残業や有給取得の促進、更にワークライフバランスが豊かになる
●従業員の成功体験を基に新たなカイゼン提案に取組むことができる
●BCPにおいても事業の継続・早期復旧を図ることができた

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

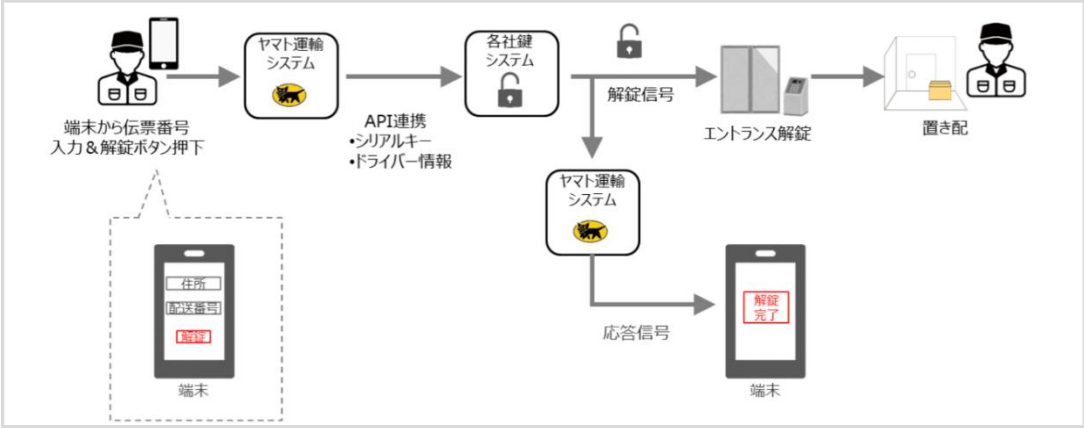
企業・団体名	ヤマト運輸株式会社・株式会社ライナフ・東急在宅リース株式会社

取組概要

【背景と概要】 コロナ禍における宅配便の非対面配達は増加しており、玄関前やガスメーターBOXなどの置き配を含めた多様な受取り方法のニーズが高まっている。その一方で、オートロック付きマンションにお住いのお客様から置き配のご依頼を頂いた場合、エントランスのオートロックを開錠することができず、玄関前の置き配ができない現状があった。そこでヤマト運輸とデジタルキー会社が連携を図り、オートロックを解錠するシステムを検討している。今後より幅広いお客様が非対面での受取り方法も安心して選択頂けるよう、取組みを進めていく。

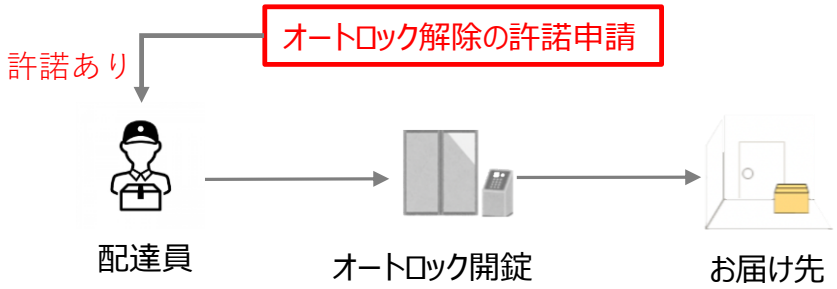
デジタルキーとは	オートロックや鍵の開錠をシステムを通じて行うため、従来の鍵が必要なく、手元の端末を使って対象のドアを開けることができる。
実施時期	20201年4月～6月
対象エリア	大田区、千代田区エリア
実施体制	対象物件：4件（約200戸） 配達人員：4名
連携先	該当マンション管理会社 オートロック解錠デジタルキー会社

デジタルキーによるオートロック解錠イメージ



取組の特徴、運用上の工夫

運用上の工夫	オートロックを解錠するにあたっては、事前にお届け先のお客様に対して、「オートロック解錠の許諾申請」を行う。その結果、置き配を選択することへの不安や不信感を軽減させた。



効果・実績（予定を含む）

デジタルキーを活用した置き配を行うことで、お荷物を受取るお客様へのストレス削減と配達員の業務効率化、さらに環境保護へ繋げることができる。

ストレス削減	• 不在時でも置き配が可能になる。 • 再配達依頼の手間がなくなる。
業務効率	• インターホンを鳴らす必要がなくなる。 • 不在票を記入しなくて済む。
環境保護	• 再配達によるCO2排出量の削減

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	吉江社会保険労務士事務所

取組概要

取組の内容、実施時期、対象エリア、実施体制、連携先などについて、ご記入ください。
適宜、図表や写真等を掲載してください。

取組内容

物流総量の削減と一括発送

２年前より業務の電子化を図り、紙を物理的に削減している。契約・納品・請求・行政手続きといった通常業務においてペーパーレス・電子申請化が実現できており、コピー・ゴミ削減に有効的に機能しているほか、送付物総量の削減に寄与している。
また、郵便物や宅配便の発送は電子化により極端に削減出来ており、2週間～１か月に1回程度、一括発送が可能で輸送頻度の削減につながっている。宅配便受取は、納品時間調整による混雑緩和（午前配達→夕方配達）及び不在再配達を無くしており、これらを併せて環境に配慮した取り組みとなっている。

実施時期

令和元年７月２２日～令和３年９月５日（以降も継続予定）

・物理的契約から電子契約へ

・紙手続きから電子手続きへ

・紙郵送から電子発行へ

吉江社会保険労務士事務所
品川区南大井４－３－１５－４０３
jinjiroumu110@gmail.com
090-1607-2198

取組の特徴、運用上の工夫

他の取組と比較してどのような特徴があるか、運用上どのような工夫を行った（行う予定）か、ご記入ください。

・弊所は、通常TDMの取り組みによりビデオ会議等の積極活用による移動削減を行っており、宅配便受取が確実に行える環境を設けた。奇しくも２年前から整備していたことで、新型コロナウイルス感染症による移動制限時においてもクライアントと変わりない業務運営が行えた。

・物流総量の削減と電子化には、クライアントの理解が不可欠であり、本取り組みを始めて以降、弊所案内・提案書には必ずTDM等の協力依頼ページを設けており、理解増進を図っている。

効果・実績（予定を含む）

納品頻度、車両台数、輸送コストの削減値などについて、可能な範囲でご記入ください。

●電子化割合（令和元年７月２２日～令和３年６月１６日現在）
電子契約：96.9%
電子納品：99.7%
行政手続：99.0%
文書管理：100%
請求書等発行：100%
●発送・受取実績（令和３年１月１日～令和３年６月１６日現在）
郵便物発送：８回
宅配便発送：５回
不在再配達：０回

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名　株式会社ワールドサプライ①

取組概要

【企業紹介】

私たち株式会社ワールドサプライは、佐川急便を中心としたSGホールディングスグループの一員です。
これまで、佐川急便の全国ネットワークを最大限に生かし、全国主要百貨店様の「納品サービス事業」を主軸に、インポートコスメやアパレルを中心とした「物流業務受託事業（3PL）」や、「食品共同配送」などを数多く請け負ってきました。その豊富な経験を生かした多種多様なサービスは、お客様から高い評価を頂いています。
今回は商業施設内で館内配送や警備、清掃を手掛けるFLS部（ファシリティ・ロジスティクス・サポート）の取り組みの紹介となります。

【テーマ】 これまでのイメージを刷新　女性目線による改革
新しい「館内配送・清掃・警備事業」

【課題】

男性雇用率が圧倒的に高い事業であった為、女性雇用を増やし、業界のイメージを変えていく意気込みでスタート。
制服をスタイリッシュに、職場環境を清潔に綺麗に、「魅せる仕事」をコンセプトに取り組んでおります。

【４つの取り組み】

①女性スタッフが活躍できる　やりがいのある職場を構築
⇒現場責任者は積極的に女性社員を登用
⇒配送・清掃業務では柔軟に希望休や連休が取りやすいシフト管理に変更
⇒プライベートデイ（希望時短勤務）を導入

②スタッフが居心地の良い職場環境を構築
⇒施設様へ交渉　ＤＩＹで改装。壁紙の張替、カーペットの敷替と綺麗で快適な控室に、従業員が居心地の良い空間になれるよう工夫

③Ｄ＆Ｉ推進で、誰もが親しみやすい職場環境を目指す
⇒多様性を持った方の採用（フランス国籍の人材・障がい者など）
⇒ＬＧＢＴの理解向上を目的とした研修を実施

④接客（パフォーマンス教育）の徹底
⇒サービス接遇検定資格の取得
⇒マンツーマン指導や動画マニュアルの活用

清掃事務所をDIYで綺麗に

LGBT研修の様子

動画によるマニュアル

取組の特徴、運用上の工夫

【他社との差別化】

①非接触型電子受領端末の導入
⇒スムーズな受領となりストレス解消・非接触の取り組みとして抜群

②音声読取り端末を開発
⇒導入後、作業時間約６０分/1名削減、複数個口認識・誤配防止に効果

③電子受領を実現
⇒ペーパーレス化　３５０枚/1日、１万枚/月間、資源化７０施設６００万円削減見込/年間

音声端末

電子受領

効果・実績（予定を含む）

【効果】

①女性社員が先頭に立って自ら活躍できる現場を構築
※30施設中13施設女性センター長による運営
⇒2020年4月以降　新たに**10名の女性センター長が誕生**
⇒イオングループ主催「喜び働きがいプロジェクト」において
女性警備チームが最優秀賞を受賞
⇒**女性営業チームによりソフトバンクビルの清掃業務を受託**

②居心地の良い職場環境を構築
⇒働きやすさを実感した**従業員の口コミにより女性スタッフが増加**

③Ｄ＆Ｉ推進で、誰もが親しみやすい環境へ
⇒2020年度新規採用者数増加

新規採用	障がい者	外国籍
2019年度	1名	5名
2020年度	3名	8名

④接客（パフォーマンス教育）を徹底
⇒2020年度　54名がサービス接遇検定に合格
●部として売上2012年⇒2020年　10倍UPしております。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社ワールドサプライ

取組概要

■取組の内容：
当社は東京オリンピック・パラリンピック会場に隣接しており、大会開催時には混雑が見込まれることから、
大会時混雑緩和に向けて以下の取り組みを行っております。

①時差出勤によるピーク時間出勤人数の緩和
②集配送時間の集約による物流の効率化

■実施時期：大会開催に向けて2021年5月以降随時実施しております。

■実施体制：納品サービス部（主に百貨店様向けの集荷配送）が主体となって取り組んでおります。

取組の特徴、運用上の工夫

①時差出勤によるピーク時間出勤人数の緩和
可能な範囲で業務内容をシフトさせることで、日勤のピーク出勤時間帯の日勤（8～9時）出勤者を13：00出勤に変更させることで、混雑緩和を図っております。

②集配送時間の集約による納品物流の効率化
大会中の混雑状況に不確定要素がかなりあることから、集荷配送業務において、午前/午後行っている配送時間を集約することで、物流効率化につながると考えております。

効果・実績（予定を含む）

①時差出勤によるピーク時間出勤人数の緩和
ピーク出勤時間帯の日勤（8～9時）出勤者50名のうち30名を13：00出勤に変更致しました。

②集配送時間の集約による納品物流の効率化
百貨店様等の集荷配送業務において納品頻度を午前と午後の2回から午前中1回のみに集約し、午後を集荷に専念する予定です。

こういった取り組みを通じて、大会開催時の混雑状況緩和に貢献できればと考えております。

２０２０物流ＴＤＭ実行協議会
未来につながる物流　取組概要資料

企業・団体名	株式会社NTSロジ

取組概要

取組の内容、実施時期、対象エリア、実施体制、連携先などについて、ご記入ください。
適宜、図表や写真等を掲載してください。

『共同配送による積載率改善・循環型物流による実車率改善による効率化』の実現

- 大田市場から多摩地域への店舗配送を共同化することで配送車輌の削減をする。
- 納品店舗から排出される食品廃棄物を集荷することで回収車輌の削減をする。
- 食品廃棄物を肥料化することで、廃棄物を削減する。
- その肥料を農家に持って行った際に農産物を集荷する。

多摩地域の共同配送は、2021年6月より段階的に実施します。
循環型物流は、共同配送の実施状況にもよりますが、2021年内中に具体的な実施計画を作成し、
2022年より実施を検討します。

連携先は大田市場の仲卸業者様（別紙に社名記載）

取組の特徴、運用上の工夫

他の取組と比較してどのような特徴があるか、運用上どのような工夫を行った（行う予定）か、ご記入ください。

**個々で配送をしている仲卸業者様の荷物を集めて、共同配送を行う事と、売り手から買い手を繋ぐ架け橋になり、飲食店の廃棄物を再利用して作った肥料を農家へ配送することで、
物だけではなく、人と人を繋いでいく循環型物流を実現させることが出来ます。**

効果・実績（予定を含む）

納品頻度、車両台数、輸送コストの削減値などについて、可能な範囲でご記入ください。

仲卸業者様が、多摩地域の配送を１社 平均３台
平均積載率 ３０％で配送をしていた場合
１０社集まって共同配送することで、従来３０台
で配送していたところを１０台で配送すること
が出来る。物流費が商品価格の約６％のところ
物流費が約２％となり、商品価格の４％が経費削減
となる。（共同配送を実施した場合のみ）